

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	環境衛生事業費										担当課	部課名	福祉健康部生活衛生課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	003	説明	01	課等の長	武藤 俊一	電話	7181

## 1. 事業概要

事業開始年度	18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	公衆衛生の向上を図るため、生活衛生営業関係施設等の許可及び監視指導を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	理容師法等営業六法, 水道法, 建築物衛生法, 住宅宿泊事業法ほか			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活衛生営業関係施設の監視指導 528件(営業6法関係施設)</li> <li>特定建築物等の監視指導件数 118件(特定建築物, 建築物登録業, 水道, 温泉, 火葬場)</li> <li>環境衛生講習会の実施件数 3回(理容所1回, 更衣休憩所2回)</li> <li>家庭用品試売検査の実施件数 35検体</li> </ul>				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 全国環境衛生・廃棄物関係課長会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,564 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	2,244 千円	非常勤職員報酬(衛生監視員1名)
		旅費	52 千円	県・政令市・保健所設置市会議等
		需用費	259 千円	監視指導用消耗品等
		負担金及び交付金	9 千円	全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金
財源内訳	H30年度 支出済額 2,564 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,839 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	725 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	4.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.60
合計	4.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	44,504	33,704	32,983	44,439			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,612	33,808	33,787	42,073			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	817	699	610	320			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	32,795	33,109	33,177	41,753			
	職員数(常勤 非常勤)	3.20 0.60	3.20 0.60	3.20 0.60	4.10 0.60			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	28,928	29,123	29,501	37,585			
	②報酬合計(非常勤)	2,244	2,244	2,244	2,244			
	③退職金相当額	1,623	1,742	1,432	1,924			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,892	-104	-804	2,366			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	10,892	-104	-804	2,366			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	105.81	420,619	79.28	425,105	77.15	427,501	103.51	429,317

成果実績	指標名	生活衛生営業関係施設 監視指導件数	目標	444	単位	444	単位	407	単位	465	単位
			実績	492	単位	479	単位	491	単位	528	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			90,455.28	70,363.26	67,175.15	84,164.77					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	理容所・美容所・クリーニング所及び旅館業・公衆浴場・特定建築物・水道関係施設等，生活衛生営業関係施設の確認，監視指導を的確に行い，衛生管理水準の維持・向上を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	生活衛生営業関係施設の監視状況の把握，計画的な監視の実施に努める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種施設の衛生的管理及び営業者，事業者への公衆衛生に対する意識向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，市民が健康で快適な生活が送れるよう，各種施設の衛生的管理等の監視指導や，営業者による自主管理の推進を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	理容所・美容所の確認及び監視指導	無	無	1	1
2	クリーニング所の確認及び監視指導	無	無	1	1
3	旅館業の許可及び監視指導	無	無	1	1
4	興行場の許可及び監視指導	無	無	1	1
5	公衆浴場の許可及び監視指導	無	無	1	1
6	衛生講習会の実施に関すること	無	無	1	1
7	特定建築物等の監視指導	無	無	1	1
8	墓地等の許可に関すること	無	無	1	1
9	水道施設等の監視指導	無	無	1	1
10	家庭用品の衛生指導に関すること	無	無	3	3
11	衛生害虫等の相談・助言に関すること	無	無	3	3
12	温泉法に基づく許認可及び監視指導に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2019/8/6
----	-----------	----	--------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	動物保護・愛護事業費	担当課	部課名	福祉健康部生活衛生課		
予算科目コード	会計 01 款 05 項 01 目 05 細目 003 説明 03		課等の長	武藤 俊一	電話	7181

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	狂犬病の発生を防止するため犬の登録及び狂犬病予防注射接種の推進を行う。また、動物による危害や迷惑を防止し、動物愛護精神の普及を図るための事業を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例ほか			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬の登録事務、集合注射の実施 登録件数 23,013件 (うち新規登録1,468件) 注射済票件数 17,842件)</li> <li>・負傷した犬猫等の処置等業務 34件 ・猫の不妊去勢手術助成事業 144件 ・野犬等の捕獲業務 (随時)</li> <li>・こう傷事故の対応 18件 ・飼えなくなった動物の引き取り 36件 ・犬のしつけ教室 2回 ・適正飼養の普及啓発</li> </ul>				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 神奈川県, 神奈川県獣医師会 ) ( 委託等内容 : 犬の抑留等業務, 負傷動物処理等業務, 犬の登録注射促進業務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 猫飼養家庭等 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額  14,588 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	7,488 千円	非常勤職員報酬(犬の登録等業務員5名)
		需用費	818 千円	犬の登録・狂犬病予防注射に係る物品購入等
		委託料	3,032 千円	犬の抑留・負傷動物処置等の委託料等
		負担金補助及び交付金	1,878 千円	狂犬病予防業務連絡会議負担金, 猫不妊・去勢手術補助金
その他	1,372 千円	狂犬病予防事業及び動物愛護事業(賃金, 報償費, 旅費, 使用料及び賃借料等)		
財源内訳	H30年度 支出済額  14,588 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	14,464 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	124 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	3.90
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	2.80
合計	6.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

#### 4. コスト分析

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度				
コスト	支出	行政費用 A	61,813		44,154		44,576		54,245			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	51,262		44,254		45,355		52,169			
		事業費(支出済額-②報酬合計)	14,178		7,021		7,900		7,100			
		償還金利息	0		0		0		0			
		人件費合計(①+②+③)	37,084		37,233		37,455		45,069			
		職員数(常勤 非常勤)	3.10	2.80	3.10	2.80	3.10	2.80	3.90	2.80		
		参考:正規職員平均給与	9,040		9,101		9,219		9,167			
		①職員給与合計(常勤)	28,024		28,213		28,579		35,751			
		②報酬合計(非常勤)	7,488		7,332		7,488		7,488			
		③退職金相当額	1,572		1,688		1,388		1,830			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,551		-100		-779		2,076			
		①減価償却費	0		0		0		0			
		②退職給与引当金繰入額	10,551		-100		-779		2,076			
		③不納欠損額	0		0		0		0			
		④その他( )	0		0		0		0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		146.96	420,619	103.87	425,105	104.27	427,501	126.35	429,317			
成果実績	指標名	狂犬病予防注射接種率(%)	目標	100	単位	%	100	単位	%	100	単位	%
			実績	79	単位	%	77	単位	%	78	単位	%
			数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
			実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		782,443.04		573,428.57		571,487.18		695,448.72	

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	狂犬病予防注射接種率向上の一環として定期集合注射を市内各地域で実施しているが, 年々接種数が減少傾向にあるため, 広報活動等を積極的に行い接種率向上を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防注射の必要性・動物の適正飼養等を広報やHP等に掲載することにより周知を図る。</li> <li>・引き続き狂犬病予防定期集合注射を各地域で実施することにより公衆衛生の向上に努める。</li> <li>・犬の新規登録や転入等に係るシステム入力等の登録業務を確実にを行う。</li> </ul>

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防定期集合注射や猫の不妊去勢手術補助金の交付等により, 地域の公衆衛生の向上が図られた。</li> <li>・動物の適正飼養及び終生飼養について「動物愛護のつどい」の開催等により市民に対して広く啓発を行うことにより, 市民の動物愛護意識の高揚を図ることができた。</li> </ul>
今後の方針	<p>事業の方向性 <b>一部見直し</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬の登録及び狂犬病予防注射の必要性を周知・啓発することにより, 定期集合注射の実施数の増加を図る。</li> <li>・動物の適正飼養及び修正飼養について啓発及びペットの防災対策について周知を行うことにより, 市民の動物愛護精神の向上を図る。</li> <li>・猫不妊去勢手術補助金事業については, 補助金交付対象の動物病院の拡大や申請数の上限の撤廃等, 補助金交付要綱の見直しを行うことにより, 猫不妊去勢手術補助金交付対象の拡充及び市民サービスの向上を図る。</li> </ul>

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	犬の登録及び狂犬病の予防に関すること	無	無	1	1
14	猫の不妊去勢手術に関すること	無	無	1	1
15	負傷等犬猫処置事業に関すること	無	無	1	1
16	咬傷事故に対する対応	無	無	1	1
17	野犬等の捕獲収容及び動物の返還の推進に関すること	無	無	1	1
18	飼えなくなった動物の引取りに関すること	無	無	1	1
19	動物愛護普及行事の実施に関すること	無	無	1	1
20	適正飼養の普及啓発に関すること	無	無	2	1
21	愛がん鳥の鳥インフルエンザ対応	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2019/8/6
----	-----------	----	--------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	食品衛生事業費										担当課	部課名	福祉健康部生活衛生課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	003	説明	04	課等の長	武藤 俊一	電話	7181

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	食品衛生に基づく、食品関係営業施設等の許可・監視指導、食品等の取去及び食中毒対策を行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	食品衛生法他					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品営業施設等許認可及び監視指導業務 (食品営業等施設数：9,543施設、食品関係営業施設等の監視件数7,472件)</li> <li>食品等の取去検査 (235検体)</li> <li>食品衛生講習会の実施 (51回)</li> <li>食中毒キャンペーンの実施 (1回)</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 1 関東甲信越静ブロック食品衛生主管課長会議負担金 2 全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金 )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 3,976 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	2,244 千円	非常勤職員報酬
		旅費	259 千円	県・政令市・保健所設置市等会議
		需用費	1,293 千円	監視指導用消耗品等
		負担金及び交付金	17 千円	関東甲信越静ブロック食品衛生主管課長会議負担金等
		その他	163 千円	食品衛生事業(報償費、役務費、使用料及び賃借料等)
財源内訳	H30年度 支出済額 3,976 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	3,976 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源		

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	9.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.60
合計	9.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	129,043	96,695	94,821	87,548			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	96,028	97,009	97,258	90,702			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,176	1,204	1,248	1,732			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	94,852	95,805	96,010	88,970			
	職員数(常勤 非常勤)	9.70 0.60	9.70 0.60	9.70 0.60	9.00 0.60			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	87,688	88,280	89,424	82,503			
	②報酬合計(非常勤)	2,244	2,244	2,244	2,244			
	③退職金相当額	4,920	5,281	4,342	4,223			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	33,015	-314	-2,437	-3,154			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	33,015	-314	-2,437	-3,154			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	306.79	420,619	227.46	425,105	221.80	427,501	203.92	429,317

成果実績	指標名	収去検査検体数	目標	316	単位	315	単位	293	単位	287	単位
			実績	314	単位	296	単位	289	単位	235	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			410,964.97	326,672.30	328,100.35	372,544.68					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品等営業者が常に安全・安心な食品を提供するよう, 衛生管理を維持する必要がある。食品衛生法改正に基づき全施設がHACCPに沿った衛生管理の導入に向けて滞りなく体制を構築する必要がある。</li> <li>食品等営業者が販売, 製造, 輸入等する場合は, 食品, 添加物, 器具又は容器包装の規格基準に適合している必要がある。</li> <li>食品製造者等は, 食品表示法を遵守し, 適正な食品表示をする必要がある。</li> </ul>
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>不衛生な食品又は添加物等の販売等を行わないよう食品等営業者に対する監視指導及び衛生教育を行う。食品衛生講習会等を通じて, HACCPに沿った衛生管理の導入に必要な知識の普及を行う。</li> <li>収去検査で食品等に基準不適合がないか収去し, 検査の結果不適合があった場合には必要な措置を行う。</li> <li>大規模小売店等を中心に, 監視し, 不適正な食品表示を発見した場合には必要な措置を行う。</li> </ul>

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	食品関係営業施設の衛生の保持, また, 食品等営業者・消費者等に対して食品衛生に関する普及啓発が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き, 公衆衛生の向上を図るため, 食品関係営業施設の許可・監視指導を行うと共に, 市民が健康で快適な生活が送れるよう, 食中毒の発生を防止する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	食品衛生関係営業施設等の監視指導	無	無	1	1
23	食品等収去検査に関すること	無	無	3	3
24	食品衛生知識の普及に関すること	無	無	1	1
25	神奈川県からの移譲事務の取扱件数に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2019/8/6
----	-----------	----	--------	-----	----------